

世界株式 長期投資分析レポート

— 現在の市場環境と、2046年・2056年を見据えた銘柄選定 —

第1部 市場環境 / 第2部 20～30年後の展望 / 第3～4部 12銘柄の選定と個別分析

第5部 比較・ランキング / 第6部 ポートフォリオ構築と購入方法

■ 本レポートの結論(要旨)

市場判断(6～12ヶ月)	中立～やや慎重。インフレ再加速と高バリュエーションが併存し、リスクに対する報酬が薄い局面。
長期判断(20～30年)	株式の長期保有は引き続き有効。世界株の名目リターンは基本シナリオで年率6%前後と想定。
銘柄選定	12銘柄(米7・欧3・日1・台1)。半導体・AIに偏らず、決済・データ・医療・電力・ガス・自動化・ブランドに分散。
購入方法	現時点では一括より時間分散(積立・分割)を優先。急落時に買い増す規律をあらかじめ決めておく。

作成日: 2026年7月10日 データ基準日: 原則2026年7月上旬(各所に明記)

作成: Claude (Anthropic) — AIによる調査・分析レポート

本資料は情報提供・分析を目的としたものであり、投資助言・勧誘ではありません。

投資判断はご自身の責任で行ってください。数値には推定・概算を含みます。

目次		CONTENTS
第1部	株式市場全体の分析(米国・日本・欧州・新興国／金利・インフレ／AI投資／シナリオ)	3-5
第2部	2046年・2056年の世界と株式市場(構造トレンド／期待リターン／100万円試算)	6-7
第3部	長期有望12銘柄の選定(選定基準・一覧・バリュエーションマップ)	8
第4部	個別銘柄分析(1銘柄1ページ×12)	9-20
	マイクロソフト 9 / TSMC 10 / ASML 11 / ビザ 12 / S&P;グローバル 13 / イーライリリー 14	
	インテュイティブサージカル 15 / ネクステラ 16 / シュナイダー 17 / キーエンス 18 / LVMH 19 / リンデ 20	
第5部	比較評価とランキング(5段階評価表／6つのランキング／1社・3社・5社の組み合わせ)	21-22
第6部	ポートフォリオ構築(安定・成長・バランス／インデックス併用／一括か積立か)	23-24
巻末	出典・データ基準日・免責事項	25

■ 本文の表記ルール(事実・推測・見解の区別)

【事実】	公表データ・決算・当局発表など、出典と基準日を確認できる情報。巻末に出典一覧を記載。
【推測】	事実から論理的に導いた将来予想・シナリオ・確率。外れる可能性が常にある。
【見解】	本レポート作成者(AI)の主観的評価・投資判断。読者が同意しない前提で提示する。

ご利用にあたって

本レポートはAI(Claude)が2026年7月10日時点の公開情報を検索・整理して作成した分析資料です。株価・指標は基準日を明記していますが、検索結果に依拠するため誤差や更新遅れが含まれ得ます。将来予想・確率・想定リターンはすべて推測であり、成果を保証するものではありません。特定銘柄の言及は売買の推奨ではなく、最終的な投資判断は必ずご自身で行ってください。

第1部 株式市場全体の分析 ①現在地 — 主要市場のスナップショット

【事実】2026年前半の世界株式は、3月末までの調整を経て4～6月に急伸し、米S&P500;は6月2日に7,620.90の史上最高値、日経平均は6月22日に72,831.73円の史上最高値を付けた。7月上旬は高値からやや調整した水準で推移している。AI・半導体関連が上昇を主導する一方、エネルギー価格上昇でインフレが再加速し、FRBは利下げから「利上げも選択肢」へ姿勢を転換した。中東では米・イラン間の軍事衝突とホルムズ海峡の通航障害が続いており、地政学リスクは近年で最も高い部類にある。

指標	水準	基準日	コメント
S&P500;(米)	7,543.64	26/7/9終値	1年+20.8%／最高値7,620.90(6/2)
NASDAQ総合(米)	26,206.89	26/7/9終値	半導体主導。メモリ株(マイクロン等)が急伸
NYダウ(米)	52,487.41	26/7/9終値	出遅れ気味。景気敏感株はまちまち
日経平均(日)	67,743.85	26/7/9終値	最高値72,831.73(6/22)／年初来安値50,558.91(3/31)
DAX(独)/CAC(仏)	25,118 / 8,327	26/7/9	欧州株も最高値圏。ECBは利上げ観測
米政策金利(FF)	3.50～3.75%	26/6/17 FOMC	26年は4会合連続据え置き。年末中央値3.8%=利上げ示唆
米10年債/30年債	4.57% / 5.08%	26/7/9	30年債は5%台。長期金利の高止まりが継続
米CPI(5月)	前年比+4.2%	26/6公表	約3年ぶり高水準。コアは3%前後
日銀政策金利	1.00%	26/6/16決定	0.75%→1.00%へ利上げ。日10年債2.875%
ドル円	162円台	26/7/10	円安進行。当局介入への警戒感
原油(WTI)	年末先物 約80ドル	26/6時点	中東紛争前から約+20ドル(FOMC関連資料)

出所: Yahoo!ファイナンス、CNBC、日本経済新聞、FRB(いずれも巻末参照)。水準は終値または記事時点。

■ 地域別の現状評価

米国	【事実】企業投資(AI関連)と消費が堅調でGDP見通し+2.2%(FOMC)。ただしCPI4.2%で実質所得が圧迫。【見解】業績は強いが、株価には「AIの成功」がかなり織り込まれた。指数の期待リターンは薄い。
日本	【事実】日銀は1.0%へ利上げ、10年金利2.9%・円162円。株高は半導体・AI関連(いわゆる日本版M7)に集中。【見解】円安と企業改革は追い風だが、3月に5万円→6月に7.3万円という急騰は速すぎる。押し目待ちが妥当。
欧州	【事実】独DAX等は最高値圏。ECBにも利上げ観測。防衛・電化・高級品が主力。【見解】米国比で割安な優良企業(電機・ガス・ブランド)が残る。分散先として引き続き有効。
新興国	【事実】中国CSI300は持ち直すも不動産・人口動態の重石が続く。香港は軟調。インドは高成長・高バリュエーション。【見解】個別株はガバナンス・資本規制リスクが大きく、本レポートでは台湾TSMC以外は指数経由での保有を推奨。

第1部 株式市場全体の分析 ②景気・金利・AI投資・集中リスク

■ 景気・企業利益・インフレ・金利 — 「良い成長と悪いインフレ」の同居

【事実】6月FOMCは政策金利を3.50～3.75%に据え置いたが、参加19名中9名が年内利上げを想定し、26年末の金利中央値は3.8%へ上方修正された。26年インフレ見通しはヘッドライン3.6%・コア3.3%(PCE)へ引き上げ。背景は関税の価格転嫁とイラン紛争による原油高で、5月CPIは+4.2%と約3年ぶりの高さ。一方で雇用は5月+17.2万人・失業率4.3%と底堅く、AI関連の設備投資が成長を支えている。ウォーシュ新議長(26年5月就任)は「AIは中長期でデシインフレ要因」との立場を示している。

【見解】現在の組み合わせ(名目成長は強い/インフレ4%/長期金利5%近辺)は、株式のバリュエーションにとって最も居心地の悪い環境の一つである。利益が伸びても割引率が上がれば株価は伸びない。今後1年の株価の方向は、企業業績よりも「原油とCPIが落ち着くか」「FRBが実際に利上げするか」でほぼ決まるとみる。

■ AI・半導体設備投資は続くのか

【事実】TSMCの26年1-3月期売上は前年比+40.6%、純利益率50.5%と過去最高圏。ASMLの25年末受注残は388億ユーロ。メモリ(HBM)逼迫でマイクロンはS&P500;時価総額トップ10入りし、オラクルの受注残高は100兆円規模と報じられる。データセンター向け電力・電機(シュナイダー等)も過去最高の受注が続く。一方で、マイクロソフトは直近12ヶ月のフリーキャッシュフローが約370億ドルまで細り(巨額投資が先行)、「AIが既存ソフトウェアを代替する」との懸念からソフトウェア株は大きく売られた(MSFTは1年で▲23%)。

【推測】投資の総量は27年頃まで高水準が続く可能性が高い(電力・建屋の制約が需要を平準化するため)。ただし、①ベンダーファイナンスや長期契約(受注残)への依存度上昇、②減価償却負担の急増、③投資回収(AI収益)の立証がまだ一部企業に限られる点は、2000年の通信投資バブルと構図が似る。【見解】「AIは本物、しかしAI関連株の価格は別問題」。設備投資の一時的な踊り場(伸び率の急減速)が来た場合、半導体・電機の株価は3～5割の調整があり得る前提でサイズを決めるべきだ。

■ 大型テクノロジー株への集中リスク

【事実】S&P500;の上位10銘柄(エヌビディア、アップル、アルファベット、マイクロソフト、アマゾン、ブロードコム、メタ、マイクロン、テスラ、イーライリリー)で指数の約38%を占める。モメンタム系の過熱指標が2000年のITバブル期を上回ったとの報道や、著名投資家による割高警告も相次ぐ。【推測】上位銘柄の利益成長は実在するため「全てがバブル」ではないが、指数投資家は知らぬ間に「AIインフラの一本足」に近いリスクを負っている。【見解】S&P500;だけに頼らず、①均等加重・全世界への分散、②AI以外のキャッシュフロー(決済・ガス・電力・医療)を意図的に組み入れることが、今サイクルで最も費用対効果の高いリスク管理だと考える。

第1部の中間結論【見解】

業績×流動性は強気、インフレ×金利×価格は弱気。強気と弱気の材料が拮抗しており、「大きく買い増す局面」でも「全て売る局面」でもない。指数の新規一括投資は避け、時間分散と銘柄分散(AI偏重の回避)を優先する。

第1部

株式市場全体の分析 ③今後6ヶ月・1年・3年の見通しと3シナリオ【推測】

項目	強気シナリオ	基本シナリオ	弱気シナリオ
発生確率(主観)	25%	50%	25%
前提	中東停戦が定着し原油70ドル割れ。CPIが年末に3%割れへ低下、FRBは利上げ回避→27年利下げ再開。AI投資の収益化が広がる。	停戦と再燃が交錯し原油75〜85ドル。CPIは3%台で高止まり、FRBは据え置き〜1回利上げ。AI投資は高水準維持もソフト株の淘汰続く。	ホルムズ長期封鎖等で原油100ドル超、またはCPI4%台定着で複数回利上げ。もしくはAI設備投資の急減速・大型クレジット問題が表面化。
S&P500; 6ヶ月後	8,100〜8,700(+8〜+15%)	7,300〜8,100(▲3〜+7%)	5,700〜6,400(▲15〜▲25%)
S&P500; 1年後	8,300〜9,050(+10〜+20%)	7,540〜8,300(0〜+10%)	4,900〜6,030(▲20〜▲35%)
3年間(年率)	+10〜13%/年	+4〜7%/年	▲2〜+1%/年
日経平均(1年後)	75,000〜82,000円	62,000〜72,000円	45,000〜55,000円
相場の主役	AI+出遅れ株への広がり	ローテーション(半導体⇄ディフェンシブ)	現金・短期債・金

確率・レンジは本レポートの主観的推定(2026/7/10時点)。為替は基本シナリオで150〜165円を想定。

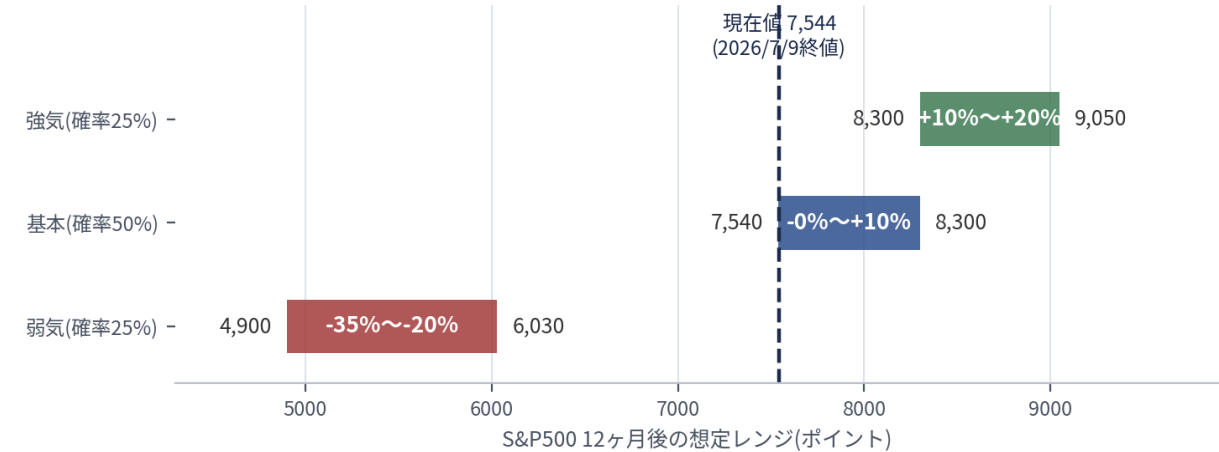


図1: S&P500;の12ヶ月後想定レンジ(当レポート推定)。

■ 現在の市場で特に注意すべきリスク【見解】

①インフレの粘着: CPI4.2%が定着すれば「利下げ期待の剥落」だけで予想PERは2〜3割収縮し得る。②中東・ホルムズ: 原油100ドル超はインフレと消費の同時悪化を招く最悪経路。③AI投資の資金循環: 受注残・相互出資・ベンダーファイナンスが絡む取引の質。1社の資金繰り問題が連鎖しやすい。④集中度38%: 上位銘柄の失速が指数全体を直撃。⑤ソフトウェア淘汰: 「AIが顧客企業の内製を可能にする」流れが利益率の高いSaaS全般に波及。⑥超長期金利: 米30年5%・日30年2.9%。財政不安が金利経由で株を圧迫。⑦円相場: 162円からの介入・急反転は日本株と円建て外株評価額の双方を揺らす。

6ヶ月〜1年の実務指針【見解】

期待値では「小幅プラス」だが、分布の左裾(弱気▲20〜35%)が厚い非対称な相場。新規資金は6〜18ヶ月に分けて投入し、弱気シナリオ入り(高値から▲15%超)を「予定どおりの買い場」として扱う。

第2部 2046年・2056年の世界と株式市場 ①構造トレンド【推測】と事実の整理**■ 世界経済の中心はどこへ動くか**

【事実】中国の人口は2022年前後から減少に転じ、国連推計では世界人口は2080年代に約103億人でピークを打つ見通し。日本は国立社会保障・人口問題研究所の推計で2050年代半ばに1億人を下回る。【推測】2046年頃も名目経済規模の1・2位は米中だが、中国は労働力の急減で成長率が先進国並みに低下し、インドが第3の極として定着、ASEAN・中東・アフリカ沿岸が新たな成長帯となる。2056年頃には、経済の重心は「国」単位から、電力・データ・人材を握る企業ネットワークと大都市圏へ一段と分散する。【見解】資本市場としての米国(制度・ドル・流動性)は30年後も世界最大であり続ける可能性が高い。投資対象の国籍より、「どの通貨・どの市場で利益を上げ、誰に規制されるか」で企業を見るべき時代になる。

■ 分野別の将来性(2046～2056年)

分野	2046～2056年の姿	妙味	投資上の考え方
AI	電気のような汎用技術として全産業に浸透。価値はモデル単体からデータ・配布網・電力・現場実装へ移動【推測】	◎	「どのモデルが勝つか」は当てにくい。インフラと応用面の分散で獲る【見解】
半導体	ロボット・エッジ・車で需要は構造増。ただし4～5年周期の景気循環と国家介入は不変【推測】	◎	サイクルの底で買う規律が前提。頂点で買えば10年戻らない例も
ロボット・自動化	労働力不足を背景に製造業から物流・介護・建設へ普及。人型も特定用途で実用化【推測】	◎	完成品メーカーより、センサー・部品・制御・保守に長期の妙味
電力・送電網	電化+データセンターで先進国の電力需要が数十年ぶりに再成長。原子力(SMR)復権【推測】	◎	規制事業ゆえ金利と政策次第。ただし「需要が読める」希少な成長分野
医療	世界的高齢化+肥満治療+遺伝子・細胞治療で支出は拡大。同時に薬価抑制圧力も恒常化【推測】	○	個別薬より、機器・プラットフォーム・複数パイプラインの分散が安全
金融・データ	キャッシュレスと資本市場の拡大でデータ・決済網・指数の価値が増す【推測】	◎	目立たないが最も破壊されにくい「見えないインフラ」
宇宙	通信・観測・輸送は商業化が進むが、上場株での純粋な投資対象はなお限定的【推測】	△	テーマ投資は時期尚早。防衛・通信経由の間接保有が現実的【見解】
防衛	多極化・ブロック化で各国の国防支出は構造的に増加【推測】	○	政治・倫理面の許容度は投資家次第。本レポートの12選には含めず

妙味は本レポートの主観評価(◎高い/○中/△限定的)。

■ 人口減少・資源・電力・地政学の影響

【推測】①先進国と中国の労働力不足は、自動化・省人化投資への「終わらない追い風」となる。②電化・AIで銅や電力設備がボトルネック化し、素材・重電・送電に長い投資サイクルが生まれる。③水・食料・ヘリウム等の資源制約は産業ガス・農業技術の価値を高める。④台湾・中東・米中対立は30年間くり返し市場を揺らす前提で設計する。ブロック化は構造的にインフレ的で、「価格決定力のある実物・ブランド・インフラ」の相対価値を高める。【見解】人口が減っても、1人あたりの資本(ロボット・電力・計算資源)が増える経済では企業利益は成長し得る。「人口減=株式悲観」と短絡しないことが、日本の投資家には特に重要だと考える。

第2部 2046年・2056年の世界と株式市場 ②巨大企業の生存確率と長期リターン試算

■ 現在の巨大企業はどれだけ生き残るか

【事実】2006年頃の世界時価総額上位10社(エクソンモービル、GE、マイクロソフト、シティグループ、ガスプロム、トヨタ、BP、シェル等)のうち、2026年7月時点の米国上位10社に残るのはマイクロソフト1社のみ。20年で上位の顔ぶれはほぼ入れ替わった。【推測】現在の上位10社(エヌビディア、アップル、アルファベット、マイクロソフト、アマゾン、ブロードコム、メタ、マイクロン、テスラ、イーライリリー)のうち、2046年もトップ10に残るのは2~4社程度。企業としての存続確率は高い(体感8~9割)が、「支配的地位と高いマージンの維持」ははるかに難しい。【見解】ゆえに本レポートは「今の勝者を永久固定」ではなく、勝者が交代しても価値が残る場所——決済網・規制インフラ・データ・ブランド・物理資産——を軸に銘柄を選ぶ。

■ 米国株の優位性は続くか

【事実】米国株の超長期の実質リターンは年6%台と主要国で最高水準。優位の源泉は株主重視の制度、移民と大学、基軸通貨ドル、エネルギー自給にある。【推測】これらの制度的優位は2046年時点でも概ね残存する可能性が高い。ただし①出発点のバリュエーションが歴史的高位、②政府債務と30年金利5%という財政の重石、③世界の多極化により、過去15年のような「米国だけが突出」する超過リターンは縮小する公算。【見解】米国を中核(株式の5~6割)に据えつつ、欧州・日本・アジアの優良企業へ意図的に4~5割を配分する価値がある。

■ 世界株式の長期期待リターン(年率・円建て名目)【推測】

シナリオ	確率(主観)	期待リターン	前提
悲観	25%	年率 2%前後	ブロック化と高インフレ定着、生産性低迷。利益成長鈍化+PER収縮+円高が重なる
基本	50%	年率 5.5~6.5%	実質成長2.5~3%+インフレ2%台。利益成長6%+配当2%からPER微収縮を差し引き
楽観	25%	年率 9%前後	AI・自動化による生産性ブームが20年続き、利益成長8~10%を正当化

■ 100万円を運用した場合の試算(税・手数料・為替変動は考慮せず)

シナリオ	20年後(2046年)	30年後(2056年)
悲観(年率2%)	約 149万円	約 181万円
基本(年率6%)	約 321万円	約 574万円
楽観(年率9%)	約 560万円	約 1,327万円

複利計算による名目値。インフレ年2%が続くと、30年後の実質購買力は名目の約55%になる点に注意。

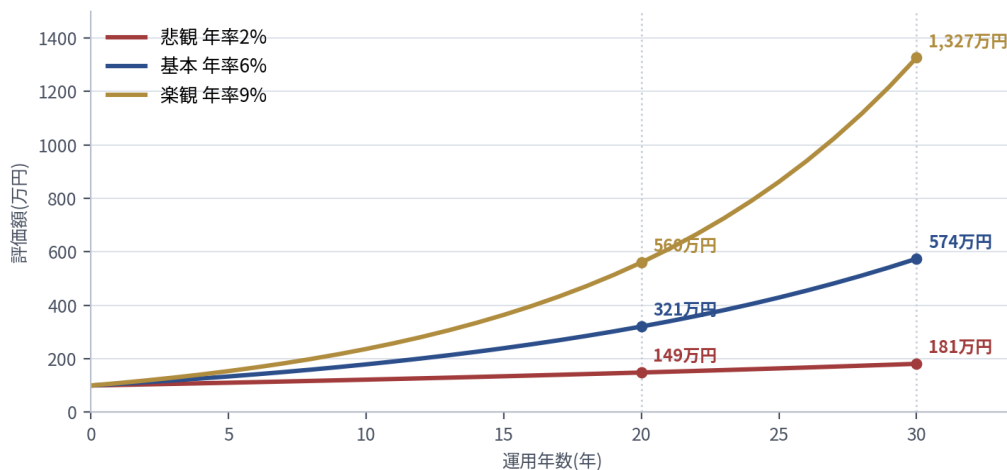


図2: 100万円の複利成長イメージ(当レポート試算)。

第2部の結論【見解】

20~30年の投資で最大の武器は「市場に居続けること」。基本シナリオ(年率6%)でも30年で約5.7倍になる一方、その間に▲30~50%級の下落を2~4回経験するのが歴史の常。下落を「予定内のイベント」として設計に織り込み、売らずに済む金額・銘柄・現金比率で臨むことが、予想的中よりも重要である。

第3部 長期有望12銘柄の選定 選定基準・除外理由・一覧

選定の考え方【見解】：「2046年・2056年にも(a)その需要が存在し、(b)その会社でなければならない理由が残るか」を軸に、競争優位・参入障壁・ネットワーク効果・ブランド・価格決定力・技術/知財・経営と資本配分・財務健全性・フリーキャッシュフロー・市場成長率・現在のバリュエーション・破壊耐性の各項目で世界の上場企業を絞り込んだ。結果は米国7・欧州3・日本1・台湾1の計12銘柄。AI・半導体は2銘柄にとどめ、決済・データ・医療・電力・産業ガス・自動化・ブランドへ意図的に分散した。

あえて外した主な銘柄【見解】：エヌビディア(偉大な企業だが、上位顧客への依存と自社チップ開発の進展、そして現在の株価が既に「独占の長期継続」を織り込む)。アップル(圧倒的ブランドだが成長率の鈍化とAIでの出遅れ)。ノボノルディスク(肥満薬でリリーに劣後する展開)。アマゾン・メタ(事業は強いが、本リストの役割ではMSFT・アルファベット系と重複)。パークシャー(バフェット後の移行期を見極めたい)。中国プラットフォーム大手(事業力は認めるが、規制・ガバナンスの30年リスクを個別株では取らない)。

#	銘柄	国	分野	株価(基準日2026年)	予想PER	配当	ポートフォリオ内の役割
1	マイクロソフト	米	ソフト/クラウド	384.10ドル(7/9)	約20倍	0.9%	中核(質×AI基盤)
2	TSMC	台湾	半導体受託製造	451.79ドル(7/6)	23~29倍	0.6%	成長エンジン
3	ASML	蘭	半導体製造装置	1,883ドル(6/29)	41~51倍	0.5%	監視(押し目待ち)
4	ビザ	米	決済ネットワーク	362.13ドル(7/2)	22~24倍	0.8%	中核(安定成長)
5	S&P;グローバル	米	金融データ/格付	439.89ドル(7/2)	約22倍	0.9%	中核(見えないインフラ)
6	イーライリリー	米	医薬(肥満・糖尿病)	1,128ドル(6/25)	約30倍	0.5%	ヘルスケア成長株
7	インテュイティブサージカル	米	手術支援ロボット	約486ドル(7/3)	41~46倍	無配	成長サテライト
8	ネクステラエナジー	米	電力(再エネ最大手)	87.50ドル(7/6)	約22倍	2.8%	インカム+電力テーマ
9	シュナイダーエレクトリック	仏	電機/エネ管理	270ユーロ(7/8)	約27倍	1.6%	電化テーマ中核
10	キーエンス	日	FAセンサー	75,790円(7/9)	38.8倍	0.7%	日本株・自動化
11	LVMH	仏	高級ブランド	約496ユーロ(7/8)	約22倍	2.6%	バリュエ回復+実物
12	リンデ	英/米	産業ガス	約520ドル(6月中旬)	約28倍	1.2%	守りの複利(最安定)

株価・PERは検索時点の集計サイト値(巻末出典)。PERは集計元により幅がある。

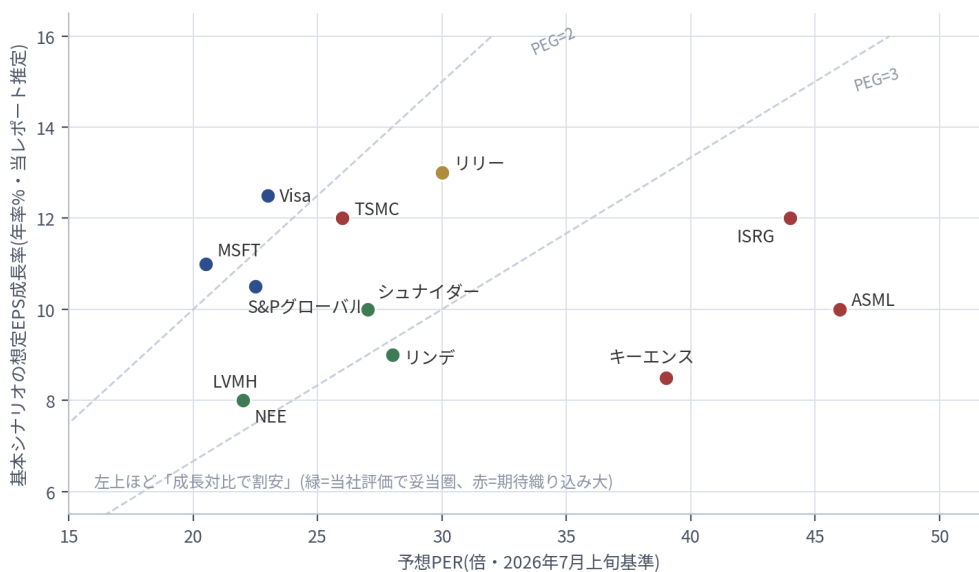


図3: 予想PER×想定EPS成長率(基本シナリオ・当レポート推定)。左上ほど成長対比で割安。

第4部-1 | マイクロソフト Microsoft(MSFT)

米国 | ソフトウェア・クラウド
総合評価 4.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
384.10ドル(26/7/9)	約2.85兆ドル	約20倍(実績22.8倍)	0.9%	適正～やや割安	4.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】 OS・Office・クラウドAzureを擁する世界最大級のソフトウェア企業。直近12ヶ月の売上は約3,183億ドル、純利益約1,252億ドル(純利益率39%)、ROE34%。売上はクラウドが約4割、Office/Copilot等の業務ソフトが約3割、Windows・ゲーム等が約3割(概算)。OpenAIへの出資と自社モデルでAI基盤を垂直統合する。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 企業ITの「既定値」であることが最大の堀。数億人の業務ユーザーへの配布網、ID・セキュリティ管理基盤、高い切替コスト、政府・大企業との長期契約が重なる。AzureはAWSに次ぐ2位だが、既存顧客がAIへ移行する際の最も自然な受け皿の位置にいる。
- ③ 20～30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】 「人がソフトを操作する時代」から「AIエージェントが業務を実行する時代」へ移っても、実行基盤(クラウド)・認証・データ・配布網の価値は残りやすい。ドライバーはAzureのAI消費収益、Copilotの浸透、セキュリティ、ゲーム・広告。2046年に“Officeの画面”が消えていても、同社の課金面が残っているかが本質的な問い。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】 株価384.10ドル(26/7/9)は1年で▲23%。実績PER22.8倍・予想約20倍と過去10年平均(30倍前後)を大きく下回る。巨額のAI投資でフリーキャッシュフローは約370億ドルまで細った。借入ベースでは約380億ドルのネットキャッシュを維持するが、データセンターのファイナンスリース債務を含む広義の有利子負債(約1,250億ドル)は手元資金を上回る。【見解】 「AIがSaaSを殺す」懸念による売りは、同社の配布網と顧客基盤を過小評価しており、適正～やや割安と判断する。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは、エージェントAIが業務アプリの価値を溶かし「シート課金」モデルが崩れること。企業が安価なオープンモデル+内製で足りるようになれば、AzureとOfficeの単価下落が同時に来る。独禁規制、OpenAIとの関係変化、AI投資の回収失敗(減損)も要注意。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 20%	シート課金の崩壊とAzureのコモディティ化が同時進行。EPSは横ばい、PERは15倍へ。10年単位の停滞に沈む。	▲1～+2%
基本 55%	Copilot・AI課金がシート減少を相殺し、Azureは二桁成長を継続。投資一巡でFCFが回復し、EPS年10～12%+還元。	+10～13%
楽観 25%	エージェント時代の実行・認証・課金基盤を押さえ、消費型課金で顧客単価が上昇。AI経済の「電力会社」の座を確立。	+14～16%

確認すべき重要KPI	Azure成長率とAI寄与度／Copilot課金席数・消費収益／設備投資比率とFCFの回復／Office席数の純増減
魅力が増す下落水準	予想PER16～18倍(株価300～340ドル目安)なら長期投資の絶好機【見解】
ポートフォリオ内の役割	中核。質の高い成長と株主還元を両立させるポートフォリオの背骨。

第4部-2 | TSMC(台湾積体電路製造) Taiwan Semiconductor(TSM)

台湾 | 半導体受託製造
総合評価 4.0 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
451.79ドル(26/7/6)	約2.3兆ドル	23~29倍(実績33~37倍)	0.6%	やや割高	4.0 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】半導体受託製造(ファウンドリ)の世界最大手。先端ロジックで世界シェア9割前後(推定)を握り、アップル、エヌビディア、AMD、ブロードコム等は事実上同社なしに製品を作れない。26年1-3月期は売上359億ドル(前年比+40.6%)、粗利率66.2%、純利益率50.5%と過去最高圏。売上の過半をAI・ハイパフォーマンス計算向けが占める。
- ② 競争優位性・参入障壁 | ①最先端プロセスの歩留まりノウハウ(学習曲線)、②装置・素材・設計エコシステムの集積、③顧客との共同開発による固定化。3nm/2nm世代で競合(サムスン、インテル)との差はむしろ拡大した。ネットキャッシュ716億ドルの堅牢な財務も強み。
- ③ 20~30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】AIサーバーに加え、ロボット・自動車・エッジ機器の半導体搭載量の増加で、先端チップ需要は2046年まで構造的に拡大する。米日欧への工場分散は補助金を得つつ進むがコスト増要因。30年後も「最先端を最も安く量産できる場所」であり続ける確率は高い一方、台湾という立地リスクが常に付きまとう。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】ADRは451.79ドル(26/7/6)と1年でほぼ2倍。実績PER33~37倍は過去10年で最高水準、予想PERは23~29倍(集計元により差)。【見解】利益がサイクルの山にある局面で評価倍率も山という「二重の高さ」。事業は5点満点でも、株価はやや割高で、新規買いは分割を前提にしたい。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは台湾有事(株価が短期間で半値になり得る唯一級のテールリスク)。次いでAI設備投資の反動減、生産分散によるマージン低下、大口顧客の内製(規模的には限定的とみる)。微細化の減速自体は、先端パッケージング等で補完可能。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 20%	台湾有事、または27~28年のAI投資急減で売上▲3割・利益率が正常化。PER12倍へ。地政学ディスカウントが常態化。	0~+3%
基本 55%	売上は年率10~14%成長、純利益率は40%前後へ正常化。PERは18~22倍へ緩やかに収縮しつつ利益成長が牽引。	+8~11%
楽観 25%	ロボット・自動運転が“第2のAI需要”となり独占が継続。海外工場も高稼働でマージン希薄化を回避。	+13~16%

確認すべき重要KPI	先端ノード売上比率／粗利率(海外工場の影響)／設備投資額と業界在庫／対中規制・台湾情勢
魅力が増す下落水準	予想PER15~18倍(300ドル前後)は歴史的にみて好機【見解】
ポートフォリオ内の役割	成長エンジン。ただし地政学リスク込みで保有上限を決める。

第4部-3 | ASMLホールディング ASML Holding(ASML)

オランダ | 半導体製造装置
総合評価 3.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
1,883ドル(26/6/29)	約7,300億ドル	41~51倍(実績55倍前後)	0.5%	割高	3.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】最先端チップ製造に不可欠なEUV(極端紫外線)露光装置を世界で唯一供給するオランダ企業。25年通期は売上327億ユーロ・純利益96億ユーロ、年末受注残388億ユーロ。26年会社ガイダンスは売上340~390億ユーロ。装置販売に加え、据付後の保守・改造収入が積み上がる。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 30年を要したEUV開発の技術蓄積と、ツァイス等サプライヤー網の排他的統合。1台数百億円の装置は代替が利かず、High-NA EUVで次の10年も独走が濃厚。実質無借金で、研究開発費の絶対額でも他を寄せ付けない。
- ③ 20~30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】微細化が続く限り独占は2040年代も揺らぎにくい。ドライバーはHigh-NAの普及、保守・アップグレードのストック収益、中国以外での新工場ラッシュ。長期の懸念は微細化の経済性低下と、チップレット等「露光に頼らない」性能向上の比重増。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価1,883ドル(26/6/29)は1年で+122%。実績PER55倍前後・予想41~51倍と過去10年で最も高い評価にある。【見解】事業の質は12銘柄中でも最高級だが、現在の株価は数年分の好況を先取りしており明確に割高。同社株は歴史的に▲40~50%の調整を繰り返しており、今は「買う」より「待つ」局面。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは受注の崖(27年前後のAI投資一服)と対中輸出規制の一段の強化(中国は旧世代機的主要顧客)。長期では微細化の限界により装置更新サイクルが伸び、成長率が一桁前半へ低下する可能性がある。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	27年に受注が急減し、中国規制も強化。EPSは数年横ばいでPER25倍へ。高値から半値の調整が現実化。	+2~4%
基本 55%	EUV・High-NAとサービスで売上年8~12%成長。ただしPERが30倍へ正常化し、株主リターンを目減りさせる。	+6~8%
楽観 20%	2nm以降も独占を維持し、サービス比率上昇で景気耐性が向上。プレミアム評価が定着。	+11~13%

確認すべき重要KPI	四半期受注額(ブッキングス)／High-NA出荷台数／中国売上比率／サービス売上の伸び
魅力が増す下落水準	予想PER25~30倍(1,000~1,200ドル圏)まで待つ価値がある【見解】
ポートフォリオ内の役割	監視リスト筆頭。急落時に主力へ昇格させる「控えのエース」。

第4部-4 ビザ Visa(V)					米国 決済ネットワーク 総合評価 4.5 / 5
株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
362.13ドル(26/7/2)	約6,800億ドル	22~24倍(実績29倍前後)	0.8%	適正	4.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】世界最大のカード決済ネットワーク。数十億枚のカードと約1.5億の加盟店(概算)を結び、取扱高に連動した手数料を得る。直近12ヶ月の純利益率は約52%、フリーキャッシュフローは212億ドル。追加コストがほぼゼロのまま取扱高の増加が利益になる、極めて資本効率の高い事業。
- ② 競争優位性・参入障壁 | マスターカードとの寡占が生む二面ネットワーク効果が核心。加盟店はビザが使えないと客を失い、発行体はビザ網なしにカードを出せない。不正検知・紛争処理・国際清算という信頼インフラは複製に何十年を要し、ブランドは事実上「決済の共通言語」。
- ③ 20~30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】現金比率の高い新興国、企業間(B2B)支払い、国際送金など未開拓の資金フローは巨大で、2046年でも取扱高は名目経済+αの成長余地がある。ステーブルコインやリアルタイム送金は脅威であると同時に、同社が清算・不正対策のレイヤーとして取り込む可能性も十分ある。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価362.13ドル(26/7/2)、実績PER29倍前後・予想22~24倍、配当0.8%に加え自社株買いを継続。年初来では市場平均を下回る。【見解】過去平均を下回るPERであり、質を考えれば適正。派手さはないが、20~30年の複利で最も「計算できる」銘柄の一つ。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは規制(加盟店手数料の引き下げ・集団訴訟)と、各国の公的決済網・ステーブルコインによる中抜き。AIエージェント同士の決済が新しいルール上で標準化すれば、取引がネットワークの外へ逃げる。突然死は考えにくいですが、手数料率の緩やかな低下は既定路線とみる。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 20%	規制と新決済レールの普及で手数料率が大幅低下。取扱高成長だけが残り、PERは15倍へ切り下がる。	+2~4%
基本 60%	取扱高が年8~10%で伸び、還元と合わせEPSは二桁成長。PERは20倍台前半を維持。	+10~12%
楽観 20%	ステーブルコイン・B2B・国際送金の清算役を獲得し、新しい資金フローが従来型に上乗せされる。	+13~15%

確認すべき重要KPI	取扱高・クロスボーダー成長率／付加価値サービス売上比率／米欧の手数料規制／新決済レールとの提携
魅力が増す下落水準	予想PER18~20倍(270~300ドル)なら迷わず買い増したい水準【見解】
ポートフォリオ内の役割	中核。下落局面でも利益が減りにくい安定成長の柱。

第4部-5 | S&P;グローバル S&P; Global(SPGI)

米国 | 金融データ・格付・指数
総合評価 4.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
439.89ドル(26/7/2)	約1,300億ドル	約22倍	0.9%	適正～割安寄り	4.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】格付け(S&P;)、指数(S&P500;・ダウ)、市場データ(Capital IQ)、コモディティ情報(Platts)を擁する金融情報の複合企業。25年は調整EPS17.83ドル(+14%)、調整営業利益率約50%。26年に自動車データのモビリティ部門を分離し、金融情報へ一段と純化した。50年超の連続増配企業でもある。
- ② 競争優位性・参入障壁 | ①格付けにおけるムーディーズとの複占——社債発行体にとって事実上回避できない「資本市場の通行料」。②S&P500;ブランドに連動する数兆ドルの資産から入る指数ライセンス料。③数十年蓄積のデータベース。いずれも顧客の業務フローに埋め込まれ、解約が極めて起きにくい。
- ③ 20～30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】世界の債務残高と資本市場の拡大が続く限り、格付け・指数・データ需要は2046年でも構造成長する。プライベートクレジットの格付けや、AI向けの高品質データ供給が新しい柱に育つ可能性。ドライバーは債券発行サイクル、サブスクリプション収益、指数連動資産の増加。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価439.89ドル(26/7/2)、予想PERは約22倍(部門分離の影響で集計値は振れやすい)。【見解】複占・ストック収益・50%マージンという質に対し過去平均以下の評価で、適正～割安寄り。地味だが、破壊耐性は12銘柄中でも最上位クラス。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクはAIによる「データの民主化」——生成AIが一次情報から分析を組み立て、高額なデータ契約の価値を侵食する経路。ほかに債券発行の長期低迷、格付け規制の強化、指数事業へのパッシブ手数料圧力。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 20%	AIでデータ販売が価格競争に陥り、発行市場も低迷。EPS成長5%未満、PERは17倍へ。	+3～5%
基本 60%	世界の債務残高増とストック収益でEPS年10%前後。複占プレミアムを維持。	+9～11%
楽観 20%	プライベート市場の格付けとAI向けデータ供給が第3の柱に育ち、マージンが一段と上昇。	+12～14%

確認すべき重要KPI	格付け対象の発行高／サブスクリプション収益の伸び／指数連動資産残高／データ部門の価格動向
魅力が増す下落水準	予想PER18倍以下(360ドル前後)は好機【見解】
ポートフォリオ内の役割	中核。「金融の水道メーター」として景気循環を超えて課金する。

第4部-6 | イーライリリー Eli Lilly(LLY)

米国 | 医薬(肥満・糖尿病・認知症)
総合評価 4.0 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
1,128ドル(26/6/25)	約1.07兆ドル	約30倍(実績40倍前後)	0.5%	適正～やや割高	4.0 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】肥満・糖尿病のGLP-1薬(ゼップバウンド/マンジャロ)で世界をリードする米製薬大手。26年会社ガイダンスは売上800～830億ドル・調整EPS33.5～35.0ドル。経口GLP-1「オルフォングリブロン(Foundayo)」が26年に肥満症で承認され、公的保険の適用拡大でアクセスも広がった。アルツハイマー薬ケサンラも保有。
- ② 競争優位性・参入障壁 | ①注射・経口・次世代(リタトルチド等)を網羅するパイプラインの厚み、②世界的な製造能力への先行投資(供給力自体が参入障壁)、③心血管・腎・肝への適応拡大データの蓄積。医師の処方習慣とブランドも強い。
- ③ 20～30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】治療対象になり得る世界の肥満人口10億人規模に対し、治療浸透率はなお数%。2040年代半ばの主力特許切れまでに、経口薬の低価格・大量供給と適応拡大で「高血圧薬のような日常薬」へ育てられるかが焦点。高齢化と生活習慣病の増加は30年単位の追い風。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価1,128ドル(26/6/25)、実績PER40倍前後・予想約30倍。この1年で約5割上昇し、S&P500;の時価総額上位10位に入った。【見解】EPS成長率(年20%超の局面)との対比では正当化可能だが絶対水準は高く、適正～やや割高。成長減速の兆しに株価が敏感な点は覚悟要る。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは競争激化による薬価急落(ノボ、経口の後発参入、中国勢)と、2030年代半ば以降の特許切れ。米国の薬価政策(政府交渉の拡大)も利幅を削る。医薬は「1銘柄で確実」が構造的に存在しない業種である点を忘れない。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	価格競争と安全性問題で肥満薬の利益プールが縮小し、後継パイプラインも不発。PERは18倍へ。	0～+3%
基本 50%	治療浸透率の上昇でEPSは年12～15%(前半高く後半減速)。PERは22倍前後へ収縮。	+8～10%
楽観 25%	心血管・腎・認知症予防まで適応が拡大し「スタチン級」の日常薬に。数量×適応で成長が長期化。	+13～16%

確認すべき重要KPI	ゼップバウンド/Foundayoの売上と実勢価格／リタトルチド等の治験結果／米薬価政策／製造能力の立ち上がり
魅力が増す下落水準	予想PER22～25倍(800ドル台)まで調整すれば魅力が大きく増す【見解】
ポートフォリオ内の役割	ヘルスケア成長株。比率上限を決め、熱狂に追随しない。

第4部-7 | インテュイティブサージカル Intuitive Surgical(ISRG)

米国 | 手術支援ロボット
総合評価 3.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
約486ドル(26/7/3)	約1,730億ドル	41~46倍(実績59倍)	無配	割高	3.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】手術支援ロボット「ダビンチ」で市場をほぼ独占してきた米企業。世界設置台数は約1万台、直近12ヶ月売上106億ドル・純利益率28%。売上の8割超が消耗品・保守などの経常収益で、25年10-12月期の手技件数は+18%、肺生検ロボットIonは+44%。無借金でネットキャッシュ80億ドル。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 設置台数×外科医の習熟という二重のロックイン。外科医はダビンチで訓練を積み、病院は症例データ・保守網・術式ライブラリごと囲い込まれる。新型ダビンチ5で力覚フィードバック等も実装。四半世紀分の臨床データは後発が容易に埋められない。
- ③ 20~30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】ロボット手術の適用は泌尿器・婦人科中心から一般外科・胸部へ拡大途上で、世界の手術のロボット化率はなお一桁%。2046年には「開腹手術が例外」となる可能性が高く、市場は数倍化が見込める。AIによる術中支援・半自律化は同社のデータ優位を強めるドライバー。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価は約486ドル(26/7/3)、実績PER59倍・予想41~46倍。この1年は横ばい圏と成長株の中では出遅れている。【見解】事業は超一級だが、競合参入の前夜に50倍近い評価は割高。買うなら時間分散か調整待ちが賢明。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは競争の本格化――メドトロニック(Hugo)、J&J;(Ottava)、中国勢の低価格機が価格とシェアを削る展開。病院の設備投資抑制、償還制度の変更も逆風。「独占が寡占になる」だけで評価倍率は大きく低下し得る。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	競合の価格攻勢でシェアと利益率が低下。PERは25倍へ切り下がり、株価は長期停滞。	0~+3%
基本 55%	手技は年12~15%成長で利益は伸びるが、PERが30~35倍へ収縮しリターンを目減りさせる。	+7~10%
楽観 20%	適用術式が急拡大し、AI支援で「標準治療」の地位を確立。競合を寄せ付けず独占を維持。	+13~15%

確認すべき重要KPI	手技件数の成長率／競合機の承認・導入状況／ダビンチ5・Ionの普及／消耗品単価の推移
魅力が増す下落水準	予想PER30倍前後(350ドル圏)なら長期の好機【見解】
ポートフォリオ内の役割	成長サテライト。「医療×ロボット」の本命を小さく長く持つ。

第4部-8 | ネクステラエナジー NextEra Energy(NEE)

米国 | 電力(規制+再エネ)
総合評価 3.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
87.50ドル(26/7/6)	約1,800億ドル	約22倍	2.7~2.8%	適正	3.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】フロリダの規制電力会社FPLと、風力・太陽光・蓄電で全米最大級の再エネ発電事業を併せ持つ、米国最大級の電力会社。26年の調整EPSガイダンスは3.92~4.02ドル、四半期配当0.62ドル(利回り2.7~2.8%)で年10%増配を継続。2030年代半ばまで年8%超のEPS成長目標を掲げ、大型買収の報道もある(審査中・実現は未確定)。
- ② 競争優位性・参入障壁 | ①人口流入が続くフロリダの規制地盤(投資回収の安定)、②再エネ・蓄電の開発規模と低い資本コスト、③送電網・用地・系統接続枠の先行確保。電力は代替の利かない必需インフラで、参入には巨額資本と数十年を要する。
- ③ 20~30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】データセンター・EV・電化により、米国の電力需要は数十年ぶりの成長期に入った。「需要が読める成長」は規制事業に最も有利で、2046年へ向け料金ベースの拡大が続く公算。原子力(SMR)・蓄電・送電増強も同社の投資機会となる。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価87.50ドル(26/7/6)、予想PER約22倍。金利上昇局面で公益株は逆風を受けやすく、52週レンジは69~99ドルと値動きが荒い。【見解】成長率8%+配当2.8%に対して適正。長期金利5%が続く間は上値が重い前提で、利回りが高まる下落時に拾う銘柄。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは金利(米30年債5%台の定着は評価の重石)と、再エネ税制・政策の後退。ハリケーン等の災害、機器コスト、大型買収の承認・統合リスクも。技術破壊は「電力が不要になる」形では起きにくく、主戦場は政策と金利。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	高金利の定着と政策逆風で成長が6%未満へ減速。公益セクター全体の評価も切り下がる。	+3~5%
基本 55%	EPS年8%+配当2.8%。電力需要の構造増が投資計画の達成を後押しする。	+9~11%
楽観 20%	電力不足の深刻化で料金・投資が加速し、SMR・蓄電など新資産も早期に収益化。	+12~14%

確認すべき重要KPI	再エネ・蓄電の受注残(GW)／FPLの料金決定／長期金利の水準／買収案件の承認状況
魅力が増す下落水準	配当利回り3.5%超(70ドル近辺)は歴史的な仕込み場【見解】
ポートフォリオ内の役割	インカムと「電力の30年テーマ」を守りながら取る枠。

第4部-9 | シュナイダーエレクトリック

Schneider

フランス | 電機・エネルギー管理

Electric(SU(パリ))

総合評価 4.0 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
270ユーロ(26/7/8)	約1,530億ユーロ	約27倍(実績33倍)	1.6%	適正～やや割高	4.0 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】 仏の電機大手。配電・産業自動化・データセンター電源設備で世界トップ級。直近12ヶ月売上約401億ユーロ・純利益41.6億ユーロ。26年1-3月期は過去最高の売上で、エネルギー管理部門はオーガニック+13%。エヌビディアやフォックスコンとAIデータセンター電源で提携し、ソフト(AVEVA等)込みの提案力を持つ。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 世界の建物・工場・データセンターに埋め込まれた膨大な据付基盤と、その更新・保守・ソフト課金が堀。配電盤・UPSは安全規格と施工網が参入障壁となり、「電気は止められない」ため顧客は実績あるベンダーから離れにくい。デジタル関連売上比率は6割超。
- ③ 20～30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】 電化・省エネ規制・AIデータセンター・送電網更新という4つの追い風は2040年代まで持続。特にデータセンターの電力密度上昇(液冷・高圧直流化)は同社の得意領域で、太い成長ドライバー。新興国の都市化・電化も長期需要となる。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】 株価270ユーロ(26/7/8)、実績PER33倍・予想約27倍、1年で+25%超と欧州産業株では最高級の評価。【見解】 追い風の確度を考えれば適正～やや割高。データセンター投資の踊り場が来れば2～3割の調整はあり得るが、その時こそ買い増したい銘柄。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクはデータセンター投資の反動と建設市況の悪化(事業の一部は新築連動)。イートン、シーメンス、ABBとの受注競争、中国市場の減速も。破壊リスクは低いが、「電力機器のコモディティ化」を防げるかはソフト・サービスの厚み次第。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	データセンター投資の急減と欧州経済の停滞で受注が数年停滞。PERは20倍割れへ。	+2～4%
基本 55%	電化需要を背景にEPS年9～11%。ソフト比率の上昇で利益率も改善する。	+8～10%
楽観 20%	送電網・データセンターのスーパーサイクルで受注が想定を超過。欧州株プレミアムも回復。	+12～14%

確認すべき重要KPI	受注とオーガニック成長率／データセンター向け売上比率／ソフト・サービス収益／営業利益率
魅力が増す下落水準	予想PER20倍前後(200～220ユーロ)で妙味が大きい【見解】
ポートフォリオ内の役割	「電化の30年」を欧州側から取る中核。ネクステラと補完関係。

第4部-10 | キーエンス Keyence(6861(東証))

日本 | FAセンサー・計測
総合評価 3.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
75,790円(26/7/9)	約18.7兆円	38.8倍(26/7/10日経)	0.7%	割高(恒常的)	3.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】FA(工場自動化)用センサー・測定器・画像処理機器の日本企業。ファブレス×直販コンサル営業のモデルで、26年3月期は売上1兆1,692億円・営業利益率51.0%・純利益4,451億円と5期連続の最高益。実質無借金・自己資本比率94%。年間配当を550円へ増配し、自社株買いを機動化する定款変更も実施した。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 「顧客の現場課題を営業が発見し、即納の標準品で解決する」仕組みそのものが堀。粗利8割超は製品スペックではなく、提案力・スピード・価格決定力の証左。付加価値の源泉が人と仕組みにあるため、単純な技術模倣では崩れにくい。
- ③ 20〜30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】世界的な人手不足と品質要求の高まりで、センサー・検査・ロボットビジョン需要は2046年まで構造成長。海外売上比率(約6割)の一段の引き上げ、AI画像検査・ロボティクス周辺への展開、潤沢な現金の用途変化(還元・M&A;)がドライバーとなる。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価75,790円(26/7/9)、予想PER38.8倍。26年の高安は51,550円(2/5)〜84,170円(5/8)と振れが大きい。【見解】事業の質は世界最高峰だが、評価は恒常的に割高。買値を誤ると10年単位で報われないタイプで、現水準では押し目限定で臨むべき。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは世界の製造業設備投資の長期停滞と、中国ローカル競合(価格半分)の品質向上。属人的な営業モデルの承継や円高も逆風。一方、AIは同社の提案・検査能力をむしろ増幅する可能性が高く、「破壊」より「成長鈍化」が現実的な弱気筋書き。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	設備投資の長期停滞と中国勢の台頭で成長率が一桁前半へ。PERは22倍へ収縮する。	0〜+3%
基本 55%	利益は年8〜10%成長し還元も強化。ただしPERが30倍へ緩やかに低下し、リターンを削る。	+6〜9%
楽観 20%	ロボット・検査AIで成長が再加速。大型還元など資本政策の転換が評価を押し上げる。	+11〜13%

確認すべき重要KPI	海外売上比率／新製品売上比率／中国売上動向／配当・自社株買いの実行状況
魅力が増す下落水準	予想PER25倍前後(5万円近辺=26年2月安値圏)なら好機【見解】
ポートフォリオ内の役割	日本株・自動化テーマ。買値規律を最優先する銘柄。

第4部-11 | LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン

LVMH(MC(パリ))

フランス | 高級ブランド

総合評価 4.0 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
約496ユーロ(26/7/8)	約2,480億ユーロ	約22倍(実績21倍)	2.6%	割安寄り	4.0 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】ルイ・ヴィトン、ディオール、ティファニー、セフォラ等75ブランドを束ねる世界最大のラグジュアリー企業。25年通期は売上808億ユーロ(▲4.6%)・純利益109億ユーロ(▲13%)と2年連続の減収減益。中国需要の低迷が直撃し、一部ブランドの売却など構造整理も進めている。
- ② 競争優位性・参入障壁 | 複製不可能なブランドの歴史そのものが堀。「価格を上げるほど欲望が増す」逆説的な価格決定力、職人・素材・一等地店舗・広告の総合力は新規参入をほぼ不可能にする。複数ブランド保有により、単一ブランドの浮沈を吸収できる点も強み。
- ③ 20〜30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】世界の富裕層・上位中間層はアジア・中東・インドを中心に2046年まで増加が続く公算で、「地位と自己表現の消費」は人間の本性に根差し消えない。中国の構造減速を、新興国の新富裕層と欧米の資産効果で補えるかが長期の分水嶺。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価は約496ユーロ(26/7/8)、実績PER21倍前後と10年平均(28倍程度)を大きく下回る。配当2.6%。【見解】業績は谷だがブランド価値は毀損していないと判断し、割安寄り。「悪材料で質を安く買う」逆張り候補の筆頭。ただし回復には数年単位の忍耐が要る。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは中国低迷の長期化と、若年層の「静かな高級品」志向・中古市場の拡大で、エルメス以外のブランド力が相対的に低下する経路。創業家の承継、関税・地政学も変数。ブランドは技術では破壊されないが、「飽きられる」ことで衰える。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 25%	中国不振が長期化し欧米でも賛沢疲れ。売上横ばい・利益率低下でPERは16倍へ。	+1〜3%
基本 50%	26〜27年に緩やかに回復し、売上年5〜7%・EPS8〜10%成長+配当。PERは24倍へ戻る。	+8〜10%
楽観 25%	新興国の富裕層拡大で二桁成長へ回帰。ディオール再建も奏功しプレミアム評価が復活。	+12〜14%

確認すべき重要KPI	ファッション&レザー部門のオーガニック成長／アジア(日本除く)売上／営業利益率／値上げの浸透度
魅力が増す下落水準	現値がすでに歴史的レンジの下限。420ユーロ以下(PER18倍)なら強い妙味【見解】
ポートフォリオ内の役割	バリュー回復+インフレに強い「実物ブランド資産」。

第4部-12 | リンデ Linde(LIN)

英国籍・米上場 | 産業ガス
総合評価 4.5 / 5

株価(基準日)	時価総額(概算)	予想PER	配当利回り	割安度判断【見解】	総合評価【見解】
約520ドル(26年6月中旬)	約2,440億ドル	約28倍(実績34倍)	1.2%	やや割高	4.5 / 5

- ① 企業概要と収益構成 | 【事実】酸素・窒素・水素等の産業ガス世界最大手。25年は調整EPS16.46ドル(+6%)・調整営業利益率29.8%・投下資本利益率24.2%、営業キャッシュフロー104億ドル。26年1-3月期もEPS+10%で通期見通しを上げた。33年連続増配(直近+7%)の株主還元の優等生。
- ② 競争優位性・参入障壁 | ①ガスは輸送コストが高く地域寡占になりやすい「密度の経済」、②顧客工場に隣接するオンサイト供給の15〜20年契約(インフレ連動条項付き)、③医療・半導体・食品・化学・宇宙まで顧客産業が極端に分散。景気後退でも数量が粘る、最も破壊されにくい事業の一つ。
- ③ 20〜30年後の展望と成長ドライバー | 【推測】半導体工場の増設(超高純度ガス)、クリーン水素、医療用酸素、ロケット推進剤(液体酸素・水素)と、2046年に向けた新需要が既存の堀の上に積み上がる。ドライバーは毎年の価格改定+新規プロジェクトの受注残+自社株買い。EPS年8〜10%の再現性が高い。
- ④ 株価とバリュエーション評価 | 【事実】株価は約520ドル(26年6月中旬)、実績PER34倍・予想約28倍、配当1.2%。ヘリウム逼迫(ホルムズ影響)は短期の追い風。【見解】質への市場評価は既に高くやや割高。ただし「高くても買える数少ない銘柄」であり、時間分散での取得なら正当化できる。
- ⑤ 最大リスクと衰退シナリオ | 最大リスクは世界の産業生産の長期停滞と、水素関連投資の回収失敗。電解技術の劇的な低コスト化で顧客が自家生産へ移る破壊シナリオは理論上あるが、純度・安全・供給責任の要求から現実性は低いとみる。実質的な最大リスクは「割高な買値」自体。

シナリオ(確率)	想定される展開【推測】	20年年率
悲観 15%	世界製造業の停滞でガス数量が伸びず、水素投資も低リターンに終わる。PERは22倍へ。	+3〜5%
基本 65%	価格+数量+還元でEPS年8〜10%。投下資本利益率20%超を維持し、評価も安定。	+8〜10%
楽観 20%	水素・半導体・宇宙の新需要が上乘せされ、「産業の空気税」が一段と太る。	+11〜12%

確認すべき重要KPI	価格/数量の増減分解／プロジェクト受注残／水素案件の投下資本利益率／増配率
魅力が増す下落水準	予想PER22〜24倍(400ドル近辺)なら絶好【見解】
ポートフォリオ内の役割	守りの中核。暴落時に最後まで売らない「碇」。

第5部

比較評価とランキング ①12銘柄の5段階評価【見解】

評価軸の定義： 事業=競争優位と参入障壁の総合力/成長=今後10～20年の利益成長期待/財務=バランスシートとキャッシュフローの健全性/技術耐性=新技術に破壊されにくさ/価格力=値上げをしても顧客が離れない力/長期適性=20～30年保有への向き不向き/割安度=現在の株価の魅力(5=割安)/下落耐性=急落局面での値持ちのよさ。

銘柄	事業	成長	財務	技術耐性	価格力	長期適性	割安度	下落耐性	総合
マイクロソフト	5	4	5	3	4	5	4	3	4.5
TSMC	5	5	5	3	4	4	2	2	4.0
ASML	5	4	5	4	5	4	1	2	3.5
ビザ	5	4	5	3	5	5	3	4	4.5
S&P;グローバル	5	4	4	4	5	5	3	4	4.5
イーライリリー	4	5	4	3	4	4	2	2	4.0
インテューティブS	5	4	5	3	4	4	1	2	3.5
ネクステラ	4	3	3	4	3	4	3	4	3.5
シュナイダー	4	4	3	4	3	4	3	3	4.0
キーエンス	5	3	5	4	4	4	2	3	3.5
LVMH	5	3	4	5	5	4	4	3	4.0
リンデ	5	3	5	5	5	5	3	5	4.5

5=最高評価、1=最低評価。すべて本レポートの主観評価(2026/7/10時点)。

読み方【見解】： 総合4.5はマイクロソフト・ビザ・S&P;グローバル・リンデの4社。いずれも「破壊されにくい収益基盤×妥当な株価」の組み合わせで、20～30年保有の背骨に据えられる。一方、ASML・インテューティブサージカル・キーエンスは事業評価が満点級でも、割安度1～2が総合を3.5へ押し下げた——「良い会社」と「良い株」は別物であり、これらは価格が崩れた時にこそ真価を発揮する買い候補である。TSMCとイーライリリーは成長5点と引き換えに、地政学・特許という固有の重い尾部リスクを抱える点で4.0にとどめた。ネクステラは金利、シュナイダーは景気循環が評価の上限を画する。LVMHは唯一「業績が悪いから安い」タイプで、回復を待てる投資家向き。

第5部

比較評価とランキング ②6つのランキングと1社・3社・5社の結論【見解】

ランキング	第1位	第2位	第3位	コメント
最も安心して長期保有	リンデ	ビザ	S&P;グローバル	需要不減×長期契約型収益×数十年の還元実績
最も高い成長期待	TSMC	イーライリリー	インテュイティブS	AI・肥満治療・手術ロボ。ただし価格は既に高い
株価が比較的魅力的	LVMH	マイクロソフト	ネクステラ	悪材料・懸念で評価が切り下がった「質」
期待の織り込みが最大	ASML	インテュイティブS	キーエンス	予想PER39〜51倍。小さな失望にも脆い
上振れ余地が最大	TSMC	イーライリリー	マイクロソフト	AI独占・肥満薬の日常薬化・エージェント基盤
下落リスクが最大	ASML	TSMC	キーエンス	景気サイクル×高評価(TSMCは台湾リスクも)

同一銘柄が「上振れ余地」と「下落リスク」の両方に登場するのは矛盾ではなく、分布の幅が広い(ハイリスク・ハイリターン)ことを意味する。

■ 1社だけ・3社・5社を選ぶなら【見解】

1社だけ	マイクロソフト	質・成長・株主還元・現在価格のバランスが12銘柄中で最良。AI懸念による▲23%の調整が安全域を生んだ。値動きの小ささを最優先する保守派には、代替としてリンデを挙げる。
3社	マイクロソフト+リンデ+ビザ	「AI・クラウド基盤」「実物インフラ(ガス)」「決済網」という性質の異なる3本柱。景気・金利・技術のどのショックにも全滅しにくい。成長志向ならビザ→TSMCへの置換も一案(その場合は変動が大きく増す)。
5社	上記3社+TSMC+イーライリリー	半導体と医療を加え、今後20年の世界の利益成長源を広くカバー。TSMCとリリーは高値掴みを避けるため時間分散で組み入れる。電力・金利分散を重視するならリリー→ネクステラの置換も成立する。

第5部の結論【見解】

本レポートの最上位評価は「マイクロソフト・ビザ・S&P;グローバル・リンデ」。派手なテーマ株ではなく、破壊されにくい課金基盤を妥当な価格で持つ4社である。逆に、事業が超一流のASML・インテュイティブサージカル・キーエンスは現在の株価では推奨せず、TSMC・イーライリリーは時間分散と保有上限を条件に組み入れる。半導体の熱狂に全乗りしないことが、2026年夏時点での最大のリスク管理である。

第6部 ポートフォリオ構築 ①個別株のみで組む3つの配分例【見解】

以下は選定12銘柄のみで組む場合の配分例。リスク許容度に応じて「安定重視」「バランス型」「成長重視」の3類型を示す。いずれも1銘柄の上限は18%、台湾リスクを抱えるTSMCは最大でも18%、予想PERが特に高いASML・インテューティブサージカルは成長重視でも計18%以下に抑えた。

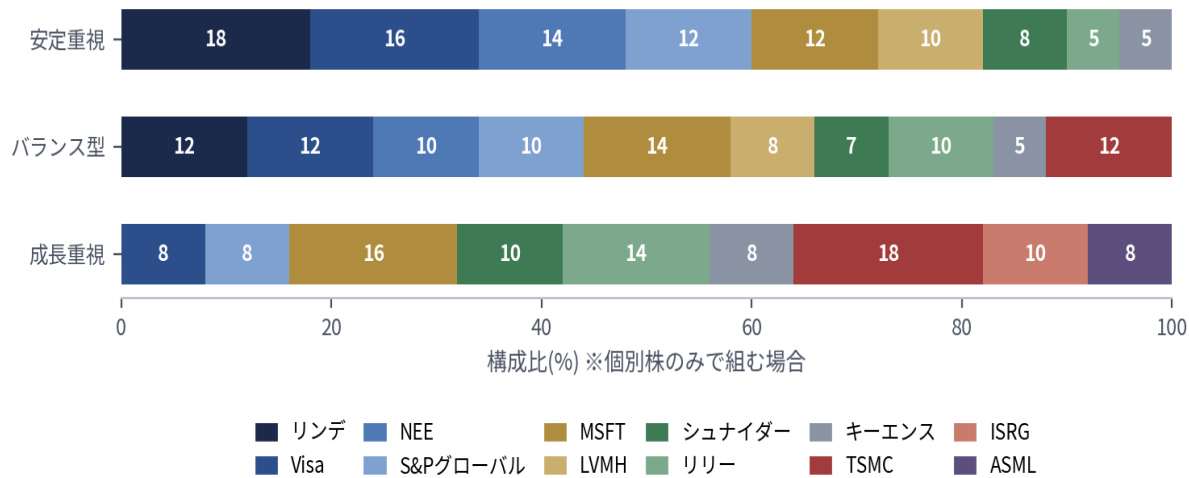


図4: 3種類の配分(構成比%)。

類型	構成(比率%)	期待リターン【推測】	想定最大下落【推測】	向いている考え方
安定重視	リンデ18・ピザ16・ネクステラ14・S&P;グローバル12・マイクロソフト12・LVMH10・シュナイダー8・リリー5・キーエンス5	年率 7～9%	▲25～35%	値動きを抑え、配当と複利を静かに積む。半導体を持たない選択
バランス型	マイクロソフト14・リンデ12・ピザ12・TSMC12・S&P;グローバル10・リリー10・ネクステラ10・LVMH8・シュナイダー7・キーエンス5	年率 8～10%	▲30～40%	標準形。迷ったらここから始め、下落時に成長側へ寄せる
成長重視	TSMC18・マイクロソフト16・リリー14・シュナイダー10・ISRG10・ASML8・キーエンス8・S&P;グローバル8・ピザ8	年率 9～12%	▲40～55%	20年以上使わない資金限定。半値でも売らない覚悟が前提

期待リターンは円建て名目・20年平均のイメージ。最大下落は金融危機級の局面を想定した振れ幅の目安。

運用ルールの提案【見解】：①年1回、比率が目標から±5%超ずれた銘柄のみリバランス。②各銘柄のKPI(第4部)を決算ごとに確認し、「悲観シナリオの経路」が現実化した銘柄だけ入れ替えを検討。③株価下落だけを理由に売らない。売る理由は常に「事業の堀が壊れたか」で判断する。

第6部 ポートフォリオ構築 ②インデックスを中核にする場合と、一括か積立か

■ インデックス中核型(コア・サテライト)の例【見解】

型	コア(指数)	サテライト(個別株)	考え方
守り型	全世界株インデックス 70%	リンデ6・ビザ6・マイクロソフト6・S&P;グローバル6・ネクステラ6	指数で「世界平均」を確保し、個別は下落耐性の高い5社で質を上乗せ
攻め型	全世界株またはS&P500; 60%	マイクロソフト8・TSMC8・イーライリリー8・シュナイダー8・LVMH8	個別5社で「AI基盤・半導体・医療・電化・ブランド」の超過リターンを狙う

【見解】S&P500;は上位10銘柄で約38%と過去にない集中状態にあり、「指数=分散」が以前ほど成立していない。指数を使うなら全世界型を基本とし、米国集中を和らげたい場合は均等加重型の併用も検討に値する。サテライトの個別株は、指数と重複しにくい銘柄(リンデ、S&P;グローバル、シュナイダー、LVMH等)や、指数内でも自分の判断で比率を上げたい銘柄(マイクロソフト等)に絞ると、二重取りを避けられる。

一括購入か、積立・分割購入か【見解】

歴史的データでは、右肩上がりの市場を前提にすれば一括投資が約3分の2の確率で積立を上回る。しかし2026年7月時点は、①主要指数の評価が歴史的高位でモメンタム過熱の警告が相次ぐ、②上位10銘柄38%の集中、③CPI4.2%とFRBの利上げ転換リスク、④中東・台湾の地政学、と「大きく下げる側の裾」が厚い局面である。したがって現時点では一括ではなく、6〜18ヶ月に分けた分割・積立を明確に推奨する。加えて「高値から▲15%で予備資金の半分、▲30%で残り全額」のような下落時ルールを先に決めておけば、急落を恐怖ではなく計画どおりの買い場に変えられる。既に積立中の人は、下落局面こそ淡々と継続してよい。

■ 実務上の補足【見解】

①為替: 1ドル162円(26/7/10)の歴史的円安水準で外貨資産を一括購入すると、円高反転時に為替差損が株のリターンを打ち消し得る。時間分散は為替にも効く。②非課税制度(NISA等)の枠は長期保有銘柄から優先的に使う。③銘柄数は指数+個別5〜12社程度に留め、管理できる範囲を超えない。④年1回、第4部のKPIと本レポートの前提(インフレ・金利・AI投資)を見直し、シナリオの確率を自分で更新することが、予想を当てることより重要である。

巻末

出典・データ基準日・免責事項

■ 主な出典(2026年6月下旬～7月10日に検索・閲覧)

市場データ	Yahoo!ファイナンス/Yahoo Finance(指数・株価、26/7/9～10)、CNBC(市況・金利、26/7/9)、TradingView、日本経済新聞(日経平均・日銀・キーエンス、26/6/16、7/9～10)、ロイター・ブルームバーグ等の報道(中東情勢・市場集中度)
金融政策・マクロ	米連邦準備制度理事会(FOMC声明・経済見通し 26/6/17、議事要旨)、米労働省(消費者物価指数 26年5月分)、日本銀行(金融政策決定会合 26/6/16)
企業決算・IR	TSMC 26年1-3月期決算(26/4)、ASML 25年通期決算(26/1)、イーライリリー26年ガイダンス(26/2)およびオルフォグリップロン承認発表、インテュイティブサージカル25年10-12月期速報(26/1)、シュナイダーエレクトリック26年1-3月期(26/4)、キーエンス26年3月期決算(26/4)、LVMH 25年通期決算(26/1)、リンデ25年通期・26年1-3月期決算、S&P;グローバル25年通期決算(26/2)、ネクステラエナジーIR資料、マイクロソフトIR
株価指標の集計	stockanalysis.com、GuruFocus、FullRatio、Macrotrends、Simply Wall St(26/6下旬～7/10閲覧)。PER等は集計元により算定方法(対象期間・調整の有無)が異なるため、本文では幅または概数で記載した

■ データ基準日について

株価・指数・金利・為替は原則2026年7月9～10日、それ以外は本文の各所に個別の基準日を明記した。業績は各社の直近決算(2025年通期または2026年1-3月期)およびTTM(直近12ヶ月)の集計値に基づく。本レポートはAIがウェブ検索で取得した情報に依拠しており、検索結果の誤り・更新遅れが数値に含まれる可能性がある。投資実行の前には、必ず各社IRサイト・証券会社等で最新値を確認されたい。

免責事項(必ずお読みください)

- ・本資料はAI(Anthropic社のClaude)が公開情報を基に作成した情報提供・分析目的のレポートであり、金融商品取引法上の投資助言・投資勧誘ではありません。特定銘柄への言及は売買の推奨を意味しません。
- ・記載の予想・シナリオ・確率・想定リターンはすべて作成時点の推測であり、将来の成果を保証しません。実際の結果は大きく異なる可能性があります。
- ・データは信頼できると考えられる情報源から取得していますが、その正確性・完全性を保証しません。株価等は常に変動しており、閲覧時点では記載値と大きく異なる場合があります。
- ・外国株式には為替変動・現地税制・制度変更等のリスクがあります。税務・法務は個別事情により異なるため、必要に応じて専門家にご相談ください。
- ・本資料の利用により生じたいかなる損害についても、作成者は責任を負いません。投資判断は必ずご自身の責任で行ってください。